

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	防犯モデル地区事業							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	交通防犯担当係長 村瀬一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	地域の安全(防犯)	コード	1 3 3
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	地域安全意識の高揚	コード	1 3 3 1
					単位施策(小)	防犯モデル地区の指定の増加	コード	1 3 3 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内26行政区で毎年度防犯モデル地区、4区を指定する。	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		区民に対し防犯意識の高揚、防犯環境の整備、防犯施設の整備を図り、犯罪のない明るい地域社会の実現。			
1-5 事務事業の内容	地域安全防犯地区は住民が一体となって、防犯パトロール、防犯教室、一般家庭の安全診断、危険箇所看板を設置し防犯意識の啓発、防犯啓発マグネットシートの配布、ポスター展、各世帯に不審者・犯罪情報の提供、児童との防犯マップ制作等各種事業を実施する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 区民の自主的参加による活動の継続。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 犯罪発生が多い状況であると市民は犯罪に対し、より活発な事業の推進を求める。	市民ニーズの認識 犯罪のないまちに住む安心感に対し、市民ニーズが高い。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	年間防犯モデル地区の指定(地区/年)	4(地区/年)	6(地区/年)	犯罪のない地域社会を図るために定めた。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績a パトロール及び講演	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費b(千円)	22									
	人件費c(千円)	700									
	合計コストd(b+c)(千円)	352									
	単位コストd/a(千円)	1,052									
	1/パトロール当たり	48	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、7地区の防犯モデル地区補助金である。事業に要した時間単価3,200円で1回5時間とし110時間で算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	7(地区)									
	後期目標値に対する達成度(%)	116.7(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	犯罪の発生状況も依然として高い状況で治安の悪化が危くされる。防犯に対して市民の関心度も高く安全なまちづくりの活動の積み重ねが必要である。		地域の連帯強化。地域からの自主的な活動の推進など地域に根ざした活動を積極的に展開する。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			